

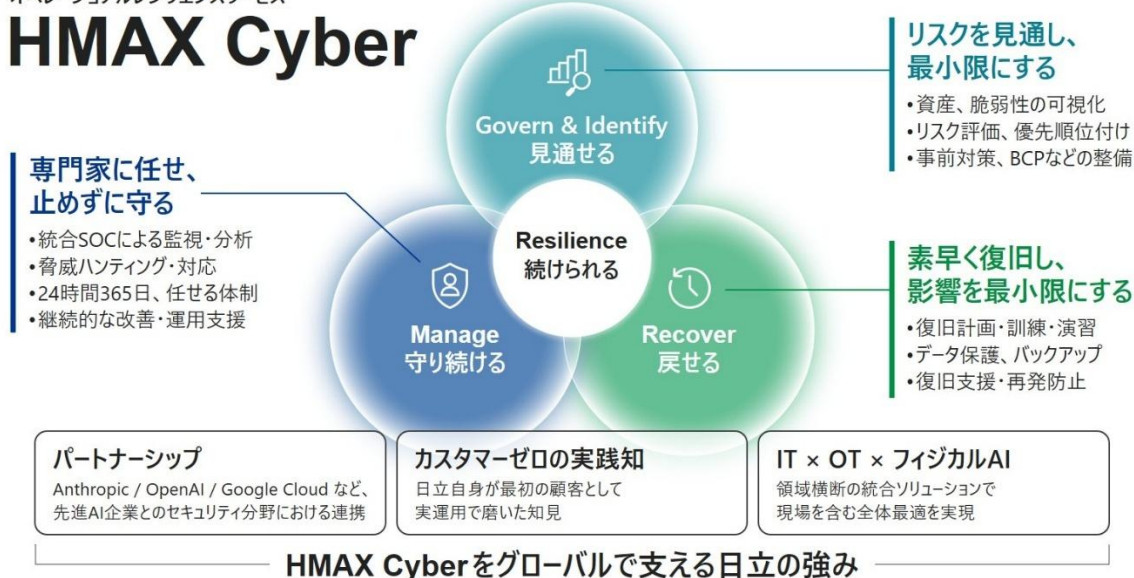
2026 年 9 月 3 日

株式会社日立製作所

AI 時代の事業継続を支援するオペレーショナルレジリエンスサービス「HMAX Cyber」を提供開始

フロンティア AI の活用と日立の社会インフラ防御の実践知を融合し、脆弱性の可視化から迅速な復旧までトータルで支援

オペレーショナルレジリエンスサービス

HMAX Cyber**HMAX Cyberの全体像**

株式会社日立製作所(以下、日立)は、高度化するサイバー攻撃からお客さまのシステムを守り、事業継続を支援する新たなオペレーショナルレジリエンスサービス「HMAX Cyber」(以下、本サービス)を、本日より提供開始します。本サービスは、AI で社会インフラを革新する次世代ソリューション群「HMAX by Hitachi」を支える共通ソリューションの一つです。Anthropic、OpenAI、Google Cloud などとの連携を通じて得られるフロンティア AI の活用^{*1}に関する知見と、日立が鉄道、電力、産業などグローバル規模での社会インフラ現場で培ってきた運用・防御の実践知、お客さまと課題を乗り越えてきた GlobalLogic の経験値を融合し、AI 時代の企業の事業継続を支えます。具体的には、潜在的なリスクを見通し、備える「Govern & Identify」、24 時間 365 日の監視・運用を支援する「Manage」、有事の早期復旧を行う「Recover」のサービスカテゴリーのもと、BCP(事業継続計画)の策定から脆弱性の可視化、サイバー攻撃の予防、迅速な復旧、BCP の実行までをトータルで支援し、お客さまのレジリエンス向上に貢献します。

本サービスは、フロンティア AI を活用することで、未知の脆弱性や潜在的なリスクの早期発見を支援し、攻撃者に先んじた防御をめざします。また、グローバルの鉄道システム事業を担う Hitachi Rail では、DX 加速に向けて Google Cloud と協業し、脅威対応を自律的に行う Agentic SOC(Security Operations Center)^{*2}を導入するなど、日立自身がカスタマーゼロとして電力、鉄道、産業の現場で既に本サービスを実践的に活用しています。日立は、こうした自社実践を通じて得られる実効性や運用知見をサービスへ継続的に反映し、さらなる高度化を図るとともに、専門人財が高度な判断業務に集中できることでサイバーレジリエンスを高める迅速かつ的確な対応を実現しています。

さらに、現場密着で高難度の課題を AI で迅速に解決する日立の FDE Team が、アセット化された実践的な AI 実装の知見や技術をもつ Frontier AI Deployment Center と連携し、広範なお客さまへ価値を提供していきます。

日立は、IT、OT、プロダクトの知見を結集したフィジカル AI の社会実装にも注力しています。本サービスにおいても、今後、さらなる機能拡充とグローバル展開を進めるとともに、パートナーとの協業による高度化を推進していきます。これらにより、企業活動の継続と社会インフラの安定稼働を支え、持続可能な社会の実現に貢献します。

*1 関連プレスリリース

[日立、Anthropic と戦略的パートナーシップを締結し、先進的な AI の活用により Lumada 3.0 を強化](#)

[日立と Google Cloud、FDE によるフィジカル AI の社会実装とセキュリティ領域での戦略的アライアンスを拡大](#)

[先進 AI を活用したモダナイゼーションの加速とサイバーセキュリティ強化に向けて OpenAI との連携を本格化](#)

[日立、Anthropic の Project Glasswing を通じ、Claude Mythos Preview を用いた重要インフラのセキュリティ検証プロセスを加速](#)

*2 Agentic SOC (Security Operations Center): AI を活用したセキュリティ監視のためのツール。

背景

近年の AI の急速な進化はビジネスに多大な恩恵をもたらす一方、サイバー攻撃が高度化・高速化し、システムへの侵入を完全に防ぐことは現実的に困難となっています。また、攻撃者の標的は IT 領域にとどまらず、OT 領域さらには取引先を含むサプライチェーン全体へと拡大しています。このようなさまざまな経路から侵入した脅威はすぐには表面化せず内部に潜伏し、顕在化した際には長期間にわたる事業停止など経営に深刻な影響を及ぼすケースも生じています。このため、企業には予防対策の徹底に加え、万一の侵入時にも事業への影響を最小限に抑え、迅速に回復できる体制の構築が求められています。サイバー攻撃への対処は、企業価値と事業継続を支える経営課題となっています。

日立製作所 執行役常務 AI & ソフトウェアサービスビジネスユニット CEO 細矢 良智のコメント

日立は、これまで IT・OT・プロダクトの領域で長年にわたりセキュリティ対応の実績を積み重ねてきました。そうしたノウハウを有するセキュリティ専門組織として Cyber CoE を設立し、日立グループの総力を結集するとともにグローバル AI 企業などとの連携を通じて、サイバー攻撃の検知や対応の高度化を推進しています。今回、こうした日立自身のカスタマーゼロとしての実証成果やフロンティア AI の活用により、予防から運用監視、そして有事の高速復旧までをトータルでカバーする日立ならではのサービスを提供できることを大変うれしく思います。今後も、日立は HMAX Cyber を高度化し、お客さまの安全で持続可能なビジネス成長と強靱な基盤構築に貢献してまいります。

「HMAX Cyber」の 3 つのサービスカテゴリと内容

1. 潜在的なリスクを見通し備える「Govern & Identify(見通す)」

BCP 策定や法規制対応の支援により、有事の対応手順を明確化するとともに、IT・OT を横断して情報資産や潜在的风险を可視化します。また、お客さま現場の最前線で共に課題解決してきた GlobalLogic を中心とする FDE Team の経験値をもとに、フロンティア AI を活用した脆弱性診断を行い、複雑なセキュリティリスクの早期特定を支援します。さらに PSIRT^{*3} 構築支援を通じて、攻撃者に先んじて自社の弱点を発見・対策します。日立が社会インフラ事業で培った実践知と最先端技術を組み合わせ、経営と現場が共通の認識のもとでリスクを把握し、事業継続に向けた先回りの備えで、攻撃の高速化・高度化に対応したリスクを最小限にします。

2. 専門家と AI の協働により 24 時間 365 日守り続ける「Manage(守り続ける)」

日立の IT・OT の統合 SOC による 24 時間 365 日の継続監視のもと、AI エージェントが自ら脅威を探索・検知し、初期対応までを自律的に行う Agentic SOC による最新の運用を実現します。この監視を、グローバルで収集・分析

した脅威インテリジェンスが下支えします。最新の攻撃手法や脆弱性の動向を継続的に取り込み、自社を狙う攻撃の予兆を先回りで捉えることで、深夜・休日を含め、自動検知から一次対応、ネットワーク隔離などの封じ込めまでを迅速に実施します。

さらに、Hitachi Rail がグローバルで展開する鉄道システムの運用を通じて蓄積した IT・OT 一体の監視・分析ノウハウと、Google Cloud の先進的なクラウドおよびサイバーセキュリティ技術を活用し、社会インフラを支えるミッションクリティカルなシステム運用で培った実践知をサービスとして提供します。インシデント対応で得た知見は運用に還元し、監視・分析を継続的に高度化します。これにより企業は、高度なセキュリティ専門人財を自社で抱えることなく、事業をとめない運用体制を維持できます。

3. 万一の際にも素早く事業を戻す「Recover(戻す)」

サイバー攻撃を前提とした回復設計、迅速なデータ復旧、および経営層を巻き込んだ BCP の実行を支援します。システムへの侵入を完全に防ぐことが困難な昨今、被害発生後も事業を継続できることが重要です。本サービスでは、Hitachi Vantara 独自のストレージによるデータ保護技術^{*4}を活用し、外部から侵入できない領域に重要データを保護するとともに、万一の際にも攻撃直前の正常な状態へ迅速に復旧できる環境を提供します。また、グローバルでミッションクリティカルなシステムを支えてきた実績と知見によりサイバー攻撃を単なる IT リスクではなく事業継続の観点から管理します。これにより、ランサムウェアなどの被害が発生した場合でも、業務を短時間で再開可能な強固な経営基盤の実現を支援します。さらに、日立自らの実践的な BCP ノウハウにより、被害を受けたシステムの復旧作業から経営層による迅速な状況把握・意思決定までを支援し、事業の早期復旧に貢献します。

^{*3} PSIRT(ピーサート): Product Security Incident Response Team。製品・サービスに対するセキュリティの向上や、インシデント(不具合や障害など)への対応を目的とする組織。

^{*4} 日本特許第 7121079 号

「HMAX Cyber」を構成するサービスの価格と提供時期

サービスカテゴリー	サービス内容	提供価格	提供開始時期
Govern & Identify	・資産・脆弱性の可視化 ・脆弱性診断 ・PSIRT 構築支援 ・BCP 策定・法規制対応支援	個別見積	2026 年 9 月 3 日 ^{*5}
Manage	・IT・OT 統合 SOC 監視 ・脅威検知・初期対応 ・被害拡大防止 ・脅威インテリジェンス		
Recover	・回復設計 ・高速データ復旧 ・BCP 実行支援		

^{*5} 一部サービス内容については、2026 年 9 月 3 日以降、順次提供予定

関連 Web サイト

[HMAX Cyber](#)：デジタル：日立

[HMAX | Lumada](#)：日立

Hitachi Social Innovation Forum 2026 JAPAN での紹介について

本サービスは、日立が 2026 年 9 月 3 日(木)～4 日(金)に開催する「Hitachi Social Innovation Forum 2026 JAPAN」において、ご覧いただけます。9 月 4 日(金)9：30 から開催するセッション「ES02-01: 協創で実現する AI 時代の社会レジリエンス」、および展示「EX13: 事業と製品を守る: AI 時代のサイバーセキュリティ」の中でご紹介する予定です。

詳しくは、公式サイト(<https://www.service.event.hitachi/regist/>)をご覧ください。

商標注記

Google Cloud は Google LLC の商標です。

記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざし、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの 4 セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2025 年度(2026 年 3 月期)売上収益は 10 兆 5,867 億円、2026 年 3 月末時点で連結子会社は 606 社、全世界で約 29 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.com/ja-jp/をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社日立製作所

AI&ソフトウェアサービスビジネスユニット

お問い合わせフォーム

<https://www.hitachi.co.jp/it-pf/inq/NR/>